２．防災教育

1　地域・保護者と協同した防災訓練

学校法人やまもも学園　認定こども園桜井幼稚園
（桜井幼稚園：園児数：117 名・職員数：14 名）
（さくらんぼ園：園児数：28 名・職員数：７名）

1. 園の状況

当園は、高知市の中心部に位置し、北側は江ノ口川、南側は鏡川に囲まれた地域で、高層の建物も多く存在している。高知は以前「河中（こうち）」と表記されていたほど水害の多い土地柄であり、平成 10 年９月 25 日、河川の氾濫による水害で被害を受けた経験もある。当園は、平成 17 年度に耐震診断を実施し、耐震性ありと診断されたものの、津波浸水深２～３メートル、津波到達時間 40～60 分と予測されている。平成 22 年 12 月に３階建ての認可外保育施設（さくらんぼ園）の園舎が完成し、備蓄倉庫も設け当園の避難場所としているが、従来の幼稚園舎で過ごす園児をいかに安全に避難させるかということに加え、広域から園児が登園しており、地震発生の際、保護者の迎えが困難になることも予想されることから、園内での生活を想定した取組を進めていくことが今後の課題となっている。

２．園での取組

１）避難訓練の課題

これまでの避難訓練（防災教育）を振り返ったとき、園で設定した時間に、設定した避難場所に集合、避難時間を計測するなどの一連の動きを確認し、指導計画を作成するといった形式的な訓練になっていたのではないかと感じた。つまり、避難訓練のための訓練だったのではないか。それでは、職員の危機感はもとより子ども自身に「なんのために避難訓練をしているのか」を考えさせ、「自分の命は自分で守らなければならない」という意識を育てることはできないのではないだろうか。子どもたち自身に、命を守るために適切な行動をするという意識を育んでいくためには、避難訓練は言うに及ばず日々の保育・教育の中での防災教育が大切ではないだろうかと考えた。そこで、阪神淡路大震災をはじめ、東日本大震災の教訓を無駄にしないためにも、もう一度原点に返り防災教育の在り方について見直しを図ることにした。

２）地域と連携した起震車体験訓練

その取組の一つとして、保護者や地域の皆さんと一体になって起震車の体験を行った。

子どもたちは、地震の体験がなく、その揺れを想像すら出来ないのが現状である。私たちは今後の防災教育を進める上において、まず子どもたちに地震の際の揺れを体験させることにより、地震についてのイメージを持つことができると、より教育的効果も高いのではないかと考

（地域の高齢者と一緒に起震車体験）

えた。

そこで、保護者の方たち地域の方たちとの合同での起震車体験を実施した。（表１）実施にあたっては、消防署の協力を得て、専門的な視点からの指導をいただいた。子どもたちからは、「すごい揺れた。怖かった」、「揺れてたけど、机の中で待つことができた」という感想が出た。また、地震の揺れを実際に体験することにより

〇揺れると物が落ちること
〇頭を守ること、体を丸くして揺れから身を守ることの大切さ
〇怖い、怖いという気持ちではダメ。揺れが収まるのを待つ勇気
〇待っている間も、目を閉じてはだめ、目を閉じると周囲のことが見えないので危ない
〇揺れが収まったら、高いところに上がる

などを学ぶことができた。

実施後には、成果と明らかになった課題を、今後の取組に生かしていきたいと考えている。参加した地域の皆さんも実際に起震車体験を通して、本気で防災対策を考えることを意識できたのではないかと思う。今後、消防署の協力も得ながら、救急法・備蓄品について地域の皆さんと共に学ぶ場の提供をしたいと考えている。

また、園児にとっても地域の皆さんと一緒に防災訓練を行うことで、お互いが顔見知りになり、園外活動の際には挨拶をするなど、地域とつながろうとする意識が見られる。今後も地域と連携した防災教育の場を設けることにより、園児の防災意識を高めていきたいと考えている。

３．今後に向けて

私たちは、豊かな自然に囲まれた環境で生活しており、この地域で生活する限りは、自然と共存していかなければならない。そのためにも、今回の訓練は地震を怖がらず、地震が起きた時にはどうするのか、職員の指示に従って行動することや身を守るためにできることを子どもたちなりに「自分で考え何とかする」といった自助の意識につながるきっかけになったのではないかと考えている。

今回の体験は、地域との連携や家庭とのつながりを大切にし、園児に恐怖心を与えないように配慮しながらも、しっかり現実（地震）を受け止める姿勢を育てていくことを目的に取り組んだ。今後も計画的な訓練を継続し、子どもたちに災害や防災を理解させるとともに、共助への啓発につなげていきたいと考えている。

表１

実施前計画	
実施日	平成 24 年２月 25 日
実施園	学校法人やまもも学園　認定こども園桜井幼稚園
実施場所	高知市菜園場　　横堀公園内 ※近隣の小学校（はりまや橋小学校）との連携のもと実施を計画していたが、小学校グランド整備中のため公園使用となる。
実施時間	午前 10 時～11 時
実施対象	幼稚園全園児・さくらんぼ園２歳児・保護者・近隣の地域の方
実施目的	○地震の揺れの疑似体験を通じ、地震の怖さを実感することで、日々の訓練や心構えの大切さを伝える。 ○地震への意識を高める ○地震を疑似体験することで命の大切さについて考え、自他の命をも考えるきっかけとする。 ○地域への防災に対する働きかけ
実施内容	○消防署員４名の指導のもと実施・体験 ○震度３　年中、年長親子で体験 ○震度５　保護者、地域の方、希望者が体験 ○震度７　園長、保護者、地域の方が体験

実施後評価		
子ども	教職員	保護者・地域の方
○これまで地震の揺れが子どもたちにとってイメージできなかったが、起震車体験を通してイメージできたのではないか。 ○揺れる中で、「頭を押さえる」「目を開ける」など、自分を守ることの大切さを体験できたのではないか。 ○最初は、恐怖ばかり先走っていたが、覚悟して揺れに立ち向かう自信がついたのではないか。	○実際に揺れを体験し、冷静に行動することの必要性を痛感した。 ○怖いからこそ体験の必要性を感じる。 ○小さい頃からの体験が必要。 ○改めてこういう訓練に参加することで防災意識が高まる。 ○地震の怖さの伝え方の難しさを感じていたが、起震車体験を通じて子どもたちへの伝え方に変化が出た。 ○教員自身が体験したことがなかったので、体験後は揺れに対しての意識が明確になった。	○実際に揺れを体験した方がほとんどで、今まで家具等には気がまわらなかったが、本気で防災対策を考える事を意識した方が多かった。 ○体験を通して近所の方同士で話されている姿から地域としての防災意識の高まりを感じた。

2　園児の防災意識を高める取組

社会福祉法人高知福祉協会　ふくし園
（園児数：164 名・職員数：25 名）

１．園の状況

当園は、高知市潮江地区にあり土佐電鉄桟橋通３丁目と土佐道路に続く国道の中間地点に位置し、園舎は平成 15 年建築・鉄筋２階建て、強化ガラスを使用し、建築後さらに飛散防止フィルムを施工した。潮江地区土地区画整理事業により、保育園の周辺は道幅も広く、周辺建物の建築年も、ふくし園とほぼ同じ平成 15 年ごろである。保育園の標高は 0.7 メートル、津波浸水深３～５メートル、津波到達時間 40～60 分となっている。第一避難場所である潮江第二コミュニティ住宅（７階建）は公園を挟んで隣接しており、避難訓練では約 15 分で避難が可能である。第二避難場所は大規模災害収容避難場所のアスパル高知としている。

潮江地区一帯が軟弱地盤で大地震が発生すれば、直ちに液状化・地盤沈下が起こるといわれている。また、保護者の勤務先は広範囲にわたっており、全ての保護者が迎えに来ることはできない可能性が大きい。このような状況下で、乳幼児の避難に際して最善の対策を検討する必要がある。

２．園での取組

１）課題

津波浸水予測区域であることを基本に①避難場所の特定②避難経路の安全確認③園内の耐震点検と備蓄品④子どもの防災意識⑤保護者への周知徹底と連携の５項目を中心に地震防災マニュアルの見直しを行った。しかし、想定外の地震被害に対応していくために、日々の保育の中で保育者や子どもたちの防災意識の向上を図っていくことが課題と考えている。

２）防災意識を高める日常的な取組

避難訓練は、震度６弱の地震により津波警報が発令され園舎の２階まで津波被害を受けるとの被害想定をもとに行っているが、実際に地震が発生した場合、想定外のことが十分考えられ、子どもたちがパニックに陥ることも考えられる。そのような時にこそ、慌てず冷静に避難ができることが大切である。そのためには、日頃から保育者や子どもたちの意識を育てておく必要があることから、以下の３点を中心に取り組んだ。

○上履きを履く

まずは園児の園舎内での安全確保の観点から、割れて飛散したガラス等の落下物から足を守り迅速に避難するために、園児は上履きを履くこととした。当初、履き慣れないことで、つい素足のままになることもあったことから、保育士が一方的に指示するのではなく、「なぜ上履きを履かなければならないのか」ということを子ども自身がまず理解することが大切であると気付いた。そこで、子どもたちにその必要性を説明するとともに、訓練終了後には全体での気付きを引き出すこと、さらに子どもたちの理解を深めるために各クラ

スに戻りそれぞれの年齢にあわせ、担任保育士の話とそれぞれの子どもが体験した感想などを出しクラス全体での話し合いを今までより丁寧に行うようにした。その結果、「上履きを履いていない友達がいたら教えてあげなければならない」などの意見が出された。この繰り返しにより保育士の指示だけを頼りに行動するのではなく、少しでも子どもたち自身で考え行動に移せることを大切にしている。

○日々の保育における取組

次に、日々の保育活動の中で発達段階に応じて、紙芝居・絵本・防災カルタなどを活用している。紙芝居は、特に避難訓練の前後に活用することにより、体験したことと結び付けて子どもの防災意識を高めることをねらいとしている。例えば、避難訓練を振り返り「さっきはこんなことがあったね」、「こんなところが危険だね」など、子どもたちがその時どうしたらよいかについて自ら考えたいろいろな意見を引き出しながら、実際の場面ではどう行動すればよいか気付かせるようにしている。紙芝居だけではどうしてもお話だけの世界だと捉えがちであるが、このように体験と結び付けることによりイメージでき防災意識の向上につながると考えている。また、年長の保育室には、県から配られた防災カルタを置いており、子どもたちは友達とカルタを楽しんでいる。

○園外活動における取組

散歩や公園へ出かけるなどの園外活動の際は、保育士が出かける前に経路にある津波避難ビルをマニュアルを見て確認しておき、その付近を通るときには、子どもたちに避難ビルを示し確認するようにしている。

このように、当園では日常保育の場において、子どもたちの防災に関する意識が高まるように繰り返し取り組んでいる。

これらの取組を通して、家庭で避難袋の中身を相談するなどといった園児の防災意識の向上が見られるようになってきている。

３．今後に向けて

当園には、0歳児が17名、1歳児が26名、2歳児が30名在園しており。この自力避難が困難な2歳児以下の乳幼児をいかに安全に避難させることができるかが課題となっている。この課題に対しては、園だけの対応では困難であることから地域の防災組織との連携による避難体制の構築が必要であるが、現在、自主防災組織は無く、地域との連携を取りにくい状況にある。このため、今後は積極的に園から地域にアプローチし、地域と一体となった体制作りに取り組んでいきたいと考えている。

3　地域と一体となった避難訓練

黒潮町立　南部保育所
（園児数：31名・職員数：７名）

１．園の状況

当所は、周辺には民家も少なく海・山に囲まれた環境の良い場所にあり、黒潮町庁舎の南西に位置する、園児数31名、職員７名の小規模保育所である。地震が発生した場合、津波浸水深0.3～１メートル、津波到達時間30～40分と予測されており、少しでも安全に早く避難できるようにと上履きを履くようにしている。避難上の問題としては、保育所の避難場所は地域の避難場所でもあるので避難をしている人の自動車が多くなり、交通事故等の危険性が考えられることと、道路の片側の山崩れなどが心配される。さらには、保護者の勤務先はさまざまで、地震の際に迎えに来ることができない世帯もあることが予想される。

２．園での取組

１）課題

地震が発生した場合の対応としては“子どもの命を守る”ということが一番大切にされなければならない。そのためには、どういう対策を講じなければならないかという視点で論議していくことが必要である。津波が30～40分で到達することが想定される中で、子どもたちの命を守るためには、一刻も早い避難が重要となってくる。自力で避難することのできない子どもたちのことを考えると、保育所単独での避難という視点ではなく、地域の防災組織と一体となった避難体制の確立が重要であると考えている。

２）地域の防災組織と一体となった取組

防災対策は、全ての業務の中で取り組むべき課題であり、黒潮町では、全職員を防災に特化した地域担当職員として位置づけ、町内を14の消防団管轄区に分け、地域住民と協働したきめ細かく実践的な対策を推進している。保育者も地域担当者として地域と一緒に、９月１日の防災の日に避難訓練に参加することになっている。

南部保育所の通園エリアには、２つの消防団管轄区があり、それぞれに職員が割り当てられ、地域の自主防災組織と一緒に避難訓練を実施した。

実際に避難することにより、避難経路の一つに、山が崩れそうな状態の所があり、足場も悪く避難路として使うには危険であることが判明し、町に対して修繕を要請した。

（避難訓練：１次避難場所での人数・安否確認）

また、自主防災組織や地域の方たちとともに危険箇所のチェックや避難路の確認を行ったり、合同で学習会を開催したりしている。

このように、地域と一体となって避難訓練等を行うことで、課題が明確になるとともに、地域全体の防災意識も高まることから、危機感を持って対策を講じることができる。保育所だけでは難しい避難体制の確立も地域の防災体制の一環として対応していくことにより、その充実がより図られることとなる。今後も引き続き、地域の防災組織との連携を大切にしながら対策を講じていきたいと考えている。

地域との連携を深めながら、一方では、保育所として果たさなければならない役割があり、その取組を進める必要がある。例えば、保護者への子どもの引き渡しについても、地域住民と一緒に避難した場合、引き渡しをどのように行うか、安全確認ができるまでは家に帰さず一緒に避難場所にいてもらうことなどのルールづくり、乳幼児・アレルギー児等に対応した備蓄品の検討等多くの災害への備えなどについても検討を行っている。

このように、地域との連携により進めていく対策と、保育所独自で進めなければならない対策とをしっかり踏まえて、今後のあり方を検討していきたいと考えている。

３．今後の方向性

県が示した防災マニュアル作成の手引きを参考にして、保育所の防災マニュアルの見直しを行った。見直しにあたっては、職員と子どもで保育所の周辺や散歩コースを歩き、地域や避難場所の確認をすることから始めた。保育所では？家庭の状況は？引き渡しは？などさまざまな状況を想定しながら何度も話し合いマニュアルを見直した。

今後は居残り保育中の対応などのマニュアルの見直し、点検もしながらさらに職員で話し合いを重ね、より良い方向を探っていきたい。そして、学習してきたことを自分のものとして、いざという時に一人一人が動けるように取り組んでいきたいと考えている。

4　新たな避難路の設置に向けた保護者と連携した取組

社会福祉法人高知保育センター　のぞみ保育園
（園児数：60 名・職員数：14 名）

１．園の状況

当園は、高知市の鏡川南岸に位置する潮江地区にあり、２ヶ月から３歳児までの園児 60 名、職員 14 名の乳児保育園であり、朝７時 20 分から夜７時までの長時間保育を実施している。2008 年に耐震診断、2009 年には、耐震補強工事を行っている。

園が所在する高知市潮江地区は、津波浸水深 0.3～１メートル、津波到達時間 60 分以上と予測されている。当園は、潮江地区西の筆山の麓にあり、周辺の道路よりも少し高い所に位置しているが、地震発生後は、園周辺の道路は長期浸水し、園児の送迎もできず、孤立してしまう可能性がある。

２．園での取組

１）課題

東日本大震災の発生を受け、南海トラフ地震発生時における浸水、津波の被害想定の見直しを行う中で、子どもたちを守るために何をするべきか、とにかく出来ることから取り組まなければならないという思いから避難対策についての検討を始めた。まず、園舎３階に設置していた防災倉庫を災害時にもすぐに利用できるよう２階に移設し、非常食、オムツ、毛布等の備蓄品の点検・補充を行った。次に、０歳から３歳までの子どもたちの避難体制の確立に取り組んだ。0 歳から３歳までの子どもたち 60 名を連れての近くの高台への避難は、30 分程度時間がかかってしまい実際の地震発生時には、浸水やいろいろな物の倒壊も想定され、避難にもっと時間を要し困難な状況になると考えられた。そこで、当園では子どもたちを安全・迅速に避難させるために、「子どもたちの安全を守るためには何をしなくてはいけないのか」について、園だけで検討するのではなく保護者会も交えて検討を行うこととした。

２）避難路の点検

まずは、「保育園に留まる事以外に裏の筆山に逃げる避難路の確保も必要ではないのか」、という考えのもと、保護者会会長が実際に筆山へのいくつかの避難路を登り、避難に要する時間や避難路の安全面についてチェックを行った。その結果、いくつか想定していた避難経路も、実際は整備がされておらず、子どもが駆け上がるには大変で、お墓や石垣などの崩壊の危険性も高いということが明らかになった。また、それにより、整備されてない道を子どもたちを連れて登ることは、大変困難だということも分かった。

（駐車場に集合し、避難する様子）

また、保護者会と一緒に、市の防災対策部に保育園周辺の状況や対策についての聞き取りも行った。その際、市からは「保育園に留まることが、今のところ一番安全」という回答であった。

その後、保護者会の主催で、地域の人たちにも参加いただき学習会を開催し、市の担当者の話や南海地震の想定によると、この地域は地盤沈下し、長期浸水することも分かったことから、園に留まる以外に他の新たな避難経路の確保が重要という意見にまとまった。

今の状態では、子どもたちの命を守ることはできないという危機感から、新たな避難経路の設置に向けてその取組がスタートした。保育園だけが訴えてもなかなか難しいと感じる中、地域の方や保護者会と一緒になって、みんなで使える避難路の提案を地域説明会で発言し、市へ働きかけたことで、保育園の隣接する土地から裏山への新たな避難路設置が平成 25 年度予算で認められ、平成 26 年３月に完成予定となっている。

３）新たな避難路の設置

新しい避難路は保育園のすぐ隣で、上り口が駐車場になっていて十分な広さがある。そのために、園だけでなく、地域住民・潮江小学校の児童らが一緒に避難してきても、混乱することなく、スムーズに落ち着いて利用することができる。また、当初は避難路をスロープにしてほしいという意見もあったが、スロープは雨天時や苔で滑りやすい心配もあり、標準仕様の階段にしたが、保育所の園児でも上がりやすいピッチにと、段の高さを保育園の階段と同じ高さにしてもらった。結果的には、高齢者にも危険が少なく、大勢が押し寄せても安全にゆっくり上がれる避難路となる予定であり、園単独でなく、保護者や地域と一体となって危機感を持って取り組んだということが大きな成果につながった。

（高台にある整備前の避難場所）

一緒に検討したり、学習会をしたりしてきた中で、「きょうだいは学校に行っているけれど、うちの保育園にいる方が心配ないので、安全が確認できてから迎えに行くようにします。」という声や、「うちだったら…」というように、保護者一人ひとりが自分のこととして受けとめ、真剣に考えてくださる姿勢が感じられるようになった。また、現在広域から通園している子どもたちも多く、保護者からは、「浸水地区からは迎えに来られない」「浸水の中、迎えに来た保護者に子どもを返すことが安全なのか」「しばらくは引き取りに来た保護者と一緒に待機した方がいいのではないか」等の意見も出され、引き渡しの方法などを再検討している。

３．今後に向けて

“子どもの安全を守る・ひとりの犠牲者も出さない”ことを東日本の教訓から学び、園のマニュアルに基づいた避難訓練や引き渡し訓練等を実施しながらより適切な対応が出来るよう、今後も園外保育や行事活動など、あらゆる場面を想定して、子どもたちの命と安全を守るために、保護者会とともに実態に応じた改善をしていきたい。さらに、今年度設

置される新たな避難路についても、みんなが利用しやすいようなものとなるよう、引き続き検討し、要望を行っていきたいと考えている。

（防災頭巾を着用した避難訓練の様子）